

男女共同参画推進委員会だより No. 2

出産・育児後の研究再開支援“Restart PD”特別研究員制度について

日本物理学会の男女共同参画推進委員会の活動と、応用物理学会等と共に男女共同参画学協会連絡会を発足させた経過については、「男女共同参画推進委員会だより No. 1」¹⁾で報告した。今回は、この男女共同参画学協会連絡会の働きかけと、社会の要請によって実現した、出産・育児後の研究再開支援策について紹介する。

平成18年度、日本学術振興会 Restart PD (RPD) 特別研究員制度が創設された。これは、出産・育児によって研究を中断せざるを得なかった者にとって、研究再開 (Restart) の可能性をもたらす支援策だ。支援対象に、年齢・性別の制限はない。非常勤研究員や任期付ポストには出産・育児休業制度が適用されない場合があるため、出産・育児に際してその職を辞めざるを得ないなど、その後の研究現場への復帰が困難な状況にある。そこで、研究から遠のいてしまっている、研究を再開する環境を整備できるようにするため、一定期間研究奨励金を支給するというものだ。本委員会も相談窓口を開いているので、相談や意見等積極的に寄せていただきたい。(相談窓口の電子メールアドレス: jps-office@jps.or.jp)

申請資格は、採用時からさかのぼって過去5年以内に出産・育児のために、約3カ月以上やむを得ず研究活動を中断した、人文・社会科学・自然科学全分野の博士の学位取得者。採用開始日については、4月、7月、10月、1月から選択でき、採択されれば2年間、研究奨励金と研究費が交付される。平成18年度の研究奨励金は、月額36.4万円、研究費は年150万円以内であった。申請は、申請書、評価書、出産・育児による研究中断状況等の書類を、研究に

従事する予定の機関を通して日本学術振興会に提出する。申請受付期間が非常に短いため、予め研究予定機関と連絡を取っておく必要がある、申請受付期間には十分注意されたい。平成18年度の受付期間は、6月5日から9日までであった。平成19年度の募集要項は、平成19年3月末までにホームページ²⁾で公開され、大学等の各研究機関へ送付される予定。

平成18年度と19年度の申請・採択状況を表1に載せた。採択状況は、平成18年度分が140件申請のうち30件(倍率約5倍)、平成19年度分は212件申請のうち28件(倍率約8倍)であった。また、領域ごとの採用内定者数は、申請者数にほぼ比例している。受入機関別内訳は、2年間で国公立大学に41件、私立大学に9件、大学共同利用機関等に8件となっている。

今回 RPD に採択された方に、この制度についての意見を伺った。「出産は、生活環境のみならず精神面においても様々な変化をもたらします。育児に専念したいと感じるようになることは、母親としてごく自然な感情ですし、もし家族等からの支援が得にくく、育児に専念するようになるとの圧力でも加われば、出産をきっかけに研究を中断する選択をしてしまう場合もあります。常勤職を持っていない研究者にとってはさらに、出産・育児は研究面での負の要素が大きく、将来設計をする上で深刻な悩みの一つとなっています。そのような状況で出産・育児を考えている人々にとって、RPD 制度の存在は、大きな励みになるにちがひありません。また、様々な理由で研究を中断してしまった人にとっても、研究再開を見直す大変良いきっかけとなるのではない

表1 平成18, 19年度の申請者数と採用内定者数 (日本学術振興会の発表)。

領域	平成18年度		平成19年度	
	申請者	採用内定者	申請者	採用内定者
人文学	27(3)	6	42(9)	6
社会科学	23	5	39(8)	5
数物系科学	13	3	19(1)	3
化学	4	1	9	1
工学	10	2	10	1
生物学	22(3)	5	30	3
農学	15	3	14(1)	2
医歯薬学	26	5	49(1)	7
合計	140(6)	30	212(20)	28

()は、男性で内数

でしょうか。」このように語る彼女は、博士課程を終了後、1年目に結婚、2年目に出産し、国内・国外でのポストを経て、今回 RPD として採用されることになった。この制度に対して「まるで研究中断を推奨しているようだ」という批判もあるが、長期的には研究継続を支援する役割を担うであろう。

RPD 制度をより有効に活用できるように、出産・育児を考えている研究者や、それらによって少し研究から遠のいてしまっている研究者に声をかけていただき、できるだけ多くの方々が申請して下さることを期待したい。また、人文、社会科学において男性の申請数が少なからずある。この制度がきっかけとなって、出産・育児への男女共同参画が促進されることも期待できるかもしれない。

本委員会ホームページ: <http://www.soc.nii.ac.jp/jps/jps/triangle/index.html>

(文責: 初田真知子)

参考文献

- 1) 「男女共同参画推進委員会だより No. 1」日本物理学会誌 62 (2007) No. 3.
- 2) RPD 制度の概要 (http://www.jsps.go.jp/j-pd/rpd_gaiyo.html); 募集要項及び申請書の様式 (http://www.jsps.go.jp/j-pd/rpd_boshu_f.html).

(2007年2月1日原稿受付)